

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 北越工業 株式会社
コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 吉岡 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL (0256) 93-5571
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,931	0.1	1,462	△21.4	1,946	3.0	1,216	31.9
24年3月期	26,904	22.7	1,860	274.6	1,889	257.4	922	180.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,717百万円 (49.6%) 24年3月期 1,148百万円 (237.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.44	—	10.0	7.6	5.4
24年3月期	31.39	—	8.4	8.4	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,717	12,930	49.9	442.91
24年3月期	25,674	11,544	44.6	389.83

(参考) 自己資本 25年3月期 12,841百万円 24年3月期 11,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,495	△1,008	△915	4,760
24年3月期	△862	△790	2,798	4,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	235	25.5	2.2
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	289	24.1	2.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	5.9	870	13.7	880	50.5	520	30.7	17.93
通期	28,100	4.3	1,820	24.5	1,830	△6.0	1,090	△10.4	37.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	30,165,418 株	24年3月期	30,165,418 株
25年3月期	1,171,243 株	24年3月期	777,848 株
25年3月期	29,355,363 株	24年3月期	29,390,419 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,974	△1.4	1,181	△27.7	1,701	1.8	1,065	31.4
24年3月期	26,337	26.7	1,633	459.1	1,671	443.6	811	300.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.29	—
24年3月期	27.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
25年3月期	24,170	11,686	48.4	403.07				
24年3月期	24,264	10,495	43.3	357.12				

(参考) 自己資本 25年3月期 11,686百万円 24年3月期 10,495百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	5
2	企業集団の状況	6
3	経営方針	7
	(1) 会社の経営の基本方針	7
	(2) 目標とする経営指標	7
	(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4	連結財務諸表	8
	(1) 連結貸借対照表	8
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	連結損益計算書	10
	連結包括利益計算書	11
	(3) 連結株主資本等変動計算書	12
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
	(継続企業の前提に関する注記)	16
	(会計方針の変更)	16
	(表示方法の変更)	16
	(連結貸借対照表関係)	17
	(連結損益計算書関係)	18
	(連結株主資本等変動計算書関係)	19
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
	(セグメント情報等)	21
	(有価証券関係)	23
	(1株当たり情報)	24
	(重要な後発事象)	24
5	個別財務諸表	25
	(1) 貸借対照表	25
	(2) 損益計算書	28
	(3) 株主資本等変動計算書	30
	(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
	(継続企業の前提に関する注記)	32
6	その他	32
	(1) 役員の異動	32

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の財政問題や欧州の債務危機問題などによる影響を受けたものの、政権交代後の政府の金融・経済対策等により円安・株高による輸出企業の活性化や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気好転の兆しが見えてまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループは開発、製造、販売及び部品サービスの総合力を駆使し発電機やエンジンコンプレッサをお客様のニーズに合わせて提案営業を行ってまいりました。また、海外におきましては新興国を中心とした新規取引先の開拓、保守部品の供給及びサービス体制の強化を推し進めてまいりました。

収益面につきましては、お客様への付加価値提案等を行うとともに、生産性の向上とコスト削減に向けた改善活動、保守部品の安定的収益確保と即納率向上を図るための部品販売・サービス体制の充実及び部門単位での利益責任体制を推進し利益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内が17,658百万円（前年同期比10.9%減）、海外が9,273百万円（前年同期比30.8%増）、全体で26,931百万円（前年同期比0.1%増）となりました。損益につきましては、円高下での海外売上の増加により営業利益は1,462百万円（前年同期比21.4%減）となりました。経常利益は、年度後半の為替の円安等による為替差益の効果もあり1,946百万円（前年同期比3.0%増）となり、当期純利益は税負担の低減等により1,216百万円（前年同期比31.9%増）と、前期を大幅に上回りました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業では、海外は北米のエネルギー資源開発関係の需要増加や東南アジアで需要の復調が見られ、発電機やエンジンコンプレッサの出荷は前年同期を大幅に上回りました。国内は災害復旧向けの発電機等の需要が減少したことにより前年同期を下回りました。その結果、売上高は20,917百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は1,980百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

② 産業機械事業

産業機械事業では、工場設備用モータコンプレッサの需要は前年度並で推移致しましたが、非常用発電機の需要が落ち着いたことにより、売上高は6,014百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は497百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

次期の見通し

今後の日本経済につきましては、欧州経済の低迷、円安による原材料価格の値上げ等の懸念要因はありますが、米国景気の回復や経済・金融対策による景気浮揚効果を背景に回復に向かうことが期待されます。

このような情勢のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高28,100百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益1,820百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益1,830百万円（前年同期比6.0%減）、当期純利益1,090百万円（前年同期比10.4%減）を予想しております。

なお、本業績予想の為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ1,135百万円減少し、17,435百万円となりました。これは主に、「4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと及び受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ1,178百万円増加し、8,281百万円となりました。これは主に、新塗装工場の建設等により有形固定資産が増加したこと、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと及び繰延税金資産が減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ3,381百万円減少し、8,125百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したこと、償還により1年内償還予定の社債が減少したこと及び課税所得の減少により未払法人税等が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ2,038百万円増加し、4,661百万円となりました。これは主に、私募債の発行により社債が増加したこと及び長期設備資金調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ1,386百万円増加し、12,930百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ613百万円増加し、4,760百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,357百万円増加し、2,495百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び法人税等の支払額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ217百万円減少し、1,008百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の償還による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,714百万円減少し、915百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の純減額、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.2%	51.2%	54.3%	44.6%	49.9%
時価ベースの自己資本比率	19.0%	21.9%	41.3%	31.4%	26.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.4年	1.5年	0.4年	—	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	42.0倍	71.8倍	—	67.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フローがマイナスの期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したもの
であり、今後変動する可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、
建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響を受けます。需要の
変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変
動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グル
ープの業績に影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、34.4%となっております。北米・欧州の取引においては
米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。そ
の他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を
受けております。為替相場の変動の影響を回避するために必要に応じて為替予約取引を利用し
ておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があ
ります。

③ 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうし
た素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生
産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グル
ープで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

④ 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞ
れの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェン
ジ、コストダウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの
業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい
社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合に
より製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性
があります。

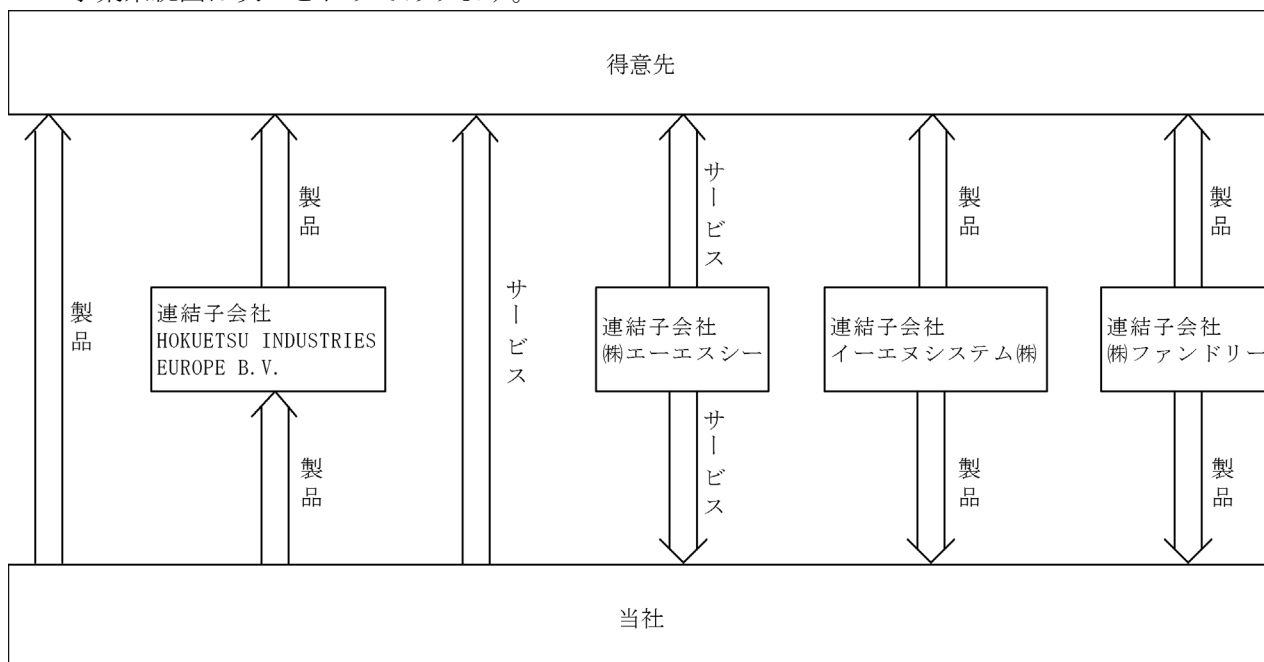
⑥ 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点としておりますが、原材料の加工や部品の供給は国
内各地及び海外より調達しております。これらの地域での地震や水害等の天災や戦争、テロ、
事故等により大きな被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グル
ープの業績に影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)エーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	100.0	—	当社製品の修理及び販売 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム(株)	新潟県 燕市	10,000	建設機械事業	100.0	—	当社製品の周辺機器を仕入 当社役員3名及び当社従業員3名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械事業	100.0	—	当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務
(株)ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	建設機械事業 産業機械事業	68.3	—	当社製品の原材料を仕入 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務

(注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一の信念に徹し、社会の発展に貢献する」、「物心ともに豊かで、公平な働きがいのある会社とする」、「国際的感覚をもち、経営の革新と技術の開発に努める」を経営理念に掲げております。この実現に向けて、社会倫理を尊重し、社員全員が品質・環境方針、行動指針に従いお客様のニーズを幅広く企業活動に展開し、企業価値の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の合理化及び効率を高め、財務体質の強化、収益力向上を図り経常利益率7.0%以上とすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内では震災及び原発問題、海外では欧州の金融不安や地政学的リスク等により市場が急激に変化し、収益を圧迫する経営環境も予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、収益改善・向上のための諸施策を中期ビジョンにとりまとめ実施しております。

中期ビジョンの全社戦略は、利益率の向上と市場が変化するなかでも安定した利益を確保することができる企業体質にすることを最重要課題としております。

- ・商品価値・機能を高めながら原価低減を図るため、改善活動強化と人材育成を進める。
- ・市場の変化に素早く対応できる組織、部門単位での利益責任体制を確立する。
- ・コア技術を高め、潜在ニーズを取り込んだ新商品、新事業を展開する。

上記を基本戦略として、販売、製造、開発、管理の各々が戦略を具体的に展開し推進しております。

4 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,147,151	4,760,758
受取手形及び売掛金	※3 10,871,877	※3 9,110,594
商品及び製品	2,561,065	2,401,946
仕掛品	143,037	157,267
原材料及び貯蔵品	352,393	464,094
繰延税金資産	267,851	243,263
その他	230,155	299,143
貸倒引当金	△1,900	△1,434
流動資産合計	18,571,631	17,435,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,038	4,526,709
減価償却累計額	△3,445,331	△3,528,352
建物及び構築物(純額)	987,707	998,356
機械装置及び運搬具	5,979,164	6,205,176
減価償却累計額	△5,045,524	△5,218,882
機械装置及び運搬具(純額)	933,639	986,293
土地	※4 1,738,708	※4 1,746,240
建設仮勘定	304,023	876,212
その他	1,123,552	1,190,487
減価償却累計額	△1,045,698	△1,103,885
その他(純額)	77,854	86,602
有形固定資産合計	4,041,933	4,693,705
無形固定資産	249,396	211,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055,987	2,729,001
繰延税金資産	505,533	316,181
その他	※1 284,452	※1 364,233
貸倒引当金	△34,245	△32,424
投資その他の資産合計	2,811,728	3,376,992
固定資産合計	7,103,058	8,281,771
資産合計	25,674,689	25,717,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 5,734,007	*3 5,567,120
短期借入金	*5 2,666,600	*5 606,600
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	901,978	291,430
賞与引当金	416,101	427,880
役員賞与引当金	35,000	39,040
その他	*3 1,253,678	*3 1,193,557
流動負債合計	11,507,366	8,125,628
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	333,400	1,816,800
退職給付引当金	1,919,582	2,007,225
役員退職慰労引当金	136,585	157,904
P C B対策引当金	125,000	121,408
負ののれん	4,887	2,094
その他	103,570	55,961
固定負債合計	2,623,025	4,661,393
負債合計	14,130,391	12,787,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	4,565,607	5,547,035
自己株式	△118,255	△213,339
株主資本合計	11,258,790	12,145,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349,602	806,745
為替換算調整勘定	△152,252	△110,094
その他の包括利益累計額合計	197,350	696,651
少数株主持分	88,157	88,598
純資産合計	11,544,298	12,930,384
負債純資産合計	25,674,689	25,717,406

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,904,055	26,931,434
売上原価	※1 20,590,701	※1 20,875,082
売上総利益	6,313,353	6,056,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	512,845	528,860
役員報酬及び給料手当	1,690,192	1,713,836
賞与引当金繰入額	205,447	216,706
役員賞与引当金繰入額	35,000	39,040
退職給付引当金繰入額	136,872	141,771
役員退職慰労引当金繰入額	26,184	31,033
その他	※2 1,846,610	※2 1,922,892
販売費及び一般管理費合計	4,453,153	4,594,139
営業利益	1,860,200	1,462,212
営業外収益		
受取利息	8,083	9,435
受取配当金	27,671	40,799
為替差益	—	400,163
デリバティブ評価益	—	64,051
受取ロイヤリティー	17,302	14,150
その他	36,155	37,428
営業外収益合計	89,213	566,029
営業外費用		
支払利息	20,659	38,119
シンジケートローン手数料	10,685	10,618
社債発行費	—	8,345
為替差損	23,699	—
PCB対策引当金繰入額	—	17,000
その他	4,626	7,740
営業外費用合計	59,671	81,823
経常利益	1,889,743	1,946,418
特別利益		
固定資産処分益	※3 84	—
投資有価証券売却益	—	204
貸倒引当金戻入額	4,800	—
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	※4 10,348	※4 5,973
投資有価証券売却損	16,417	—
投資有価証券評価損	5,422	—
その他	950	—
特別損失合計	33,138	5,973
税金等調整前当期純利益	1,861,488	1,940,649
法人税、住民税及び事業税	970,553	758,721
法人税等調整額	△40,776	△36,182
法人税等合計	929,776	722,539
少数株主損益調整前当期純利益	931,711	1,218,109
少数株主利益	9,207	1,581
当期純利益	922,504	1,216,528

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	931,711	1,218,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,766	457,143
為替換算調整勘定	△19,327	42,157
その他の包括利益合計	216,439	499,301
包括利益	1,148,151	1,717,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,138,944	1,715,829
少数株主に係る包括利益	9,207	1,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
当期首残高	3,731,283	4,565,607
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
当期変動額合計	834,324	981,427
当期末残高	4,565,607	5,547,035
自己株式		
当期首残高	△116,823	△118,255
当期変動額		
自己株式の取得	△1,432	△95,084
当期変動額合計	△1,432	△95,084
当期末残高	△118,255	△213,339
株主資本合計		
当期首残高	10,425,899	11,258,790
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
自己株式の取得	△1,432	△95,084
当期変動額合計	832,891	886,343
当期末残高	11,258,790	12,145,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	113,835	349,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,766	457,143
当期変動額合計	235,766	457,143
当期末残高	349,602	806,745
為替換算調整勘定		
当期首残高	△132,924	△152,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,327	42,157
当期変動額合計	△19,327	42,157
当期末残高	△152,252	△110,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△19,089	197,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,439	499,301
当期変動額合計	216,439	499,301
当期末残高	197,350	696,651
少数株主持分		
当期首残高	80,280	88,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,877	441
当期変動額合計	7,877	441
当期末残高	88,157	88,598
純資産合計		
当期首残高	10,487,089	11,544,298
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	922,504	1,216,528
自己株式の取得	△1,432	△95,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	224,316	499,742
当期変動額合計	1,057,208	1,386,086
当期末残高	11,544,298	12,930,384

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861,488	1,940,649
減価償却費	446,313	502,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110,003	87,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,980	△2,286
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	—	△3,592
受取利息及び受取配当金	△35,755	△50,234
支払利息	20,659	38,119
デリバティブ評価損益(△は益)	1,631	△64,051
投資有価証券売却損益(△は益)	16,417	△204
投資有価証券評価損益(△は益)	5,422	—
有形固定資産処分損益(△は益)	10,264	5,973
売上債権の増減額(△は増加)	△3,694,383	1,761,282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△820,756	29,831
仕入債務の増減額(△は減少)	1,279,180	△206,064
未収消費税等の増減額(△は増加)	58,413	△86,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,611	△3,059
その他	115,661	△95,890
小計	△632,808	3,853,374
利息及び配当金の受取額	34,176	50,126
利息の支払額	△19,328	△37,073
法人税等の支払額	△244,380	△1,370,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△862,340	2,495,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△163,051
定期預金の払戻による収入	—	155,200
有形固定資産の取得による支出	△605,520	△1,020,362
有形固定資産の売却による収入	357	83
無形固定資産の取得による支出	△15,342	△32,006
投資有価証券の取得による支出	△187,183	△7,399
投資有価証券の売却による収入	10,153	205
投資有価証券の償還による収入	—	57,346
貸付けによる支出	△1,800	—
貸付金の回収による収入	1,447	1,485
出資金の払込による支出	△1,000	—
出資金の回収による収入	8,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,687	△1,008,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	500,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△101,706	△276,600
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△8,967	△9,368
自己株式の取得による支出	△1,432	△95,084
配当金の支払額	△87,818	△233,336
少数株主への配当金の支払額	△1,330	△1,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,798,745	△915,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,327	42,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,126,389	613,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,020,761	4,147,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,147,151	※1 4,760,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が13,850千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,850千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示しておりました19,336千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました117,293千円は、「デリバティブ評価損益」1,631千円、「その他」115,661千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」	141,702千円	141,702千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,542千円	12,271千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	796,287千円	717,999千円
支払手形	37,608千円	28,433千円
設備支払手形	5,840千円	1,118千円
(設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しております。)		

※4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	110,319千円	110,319千円

※5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	一千円
差引額	一千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,265千円	24,206千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	145,696千円	158,948千円

※3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具 売却益	8千円	一千円
その他	75千円	一千円
計	84千円	一千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物 除却損	6,835千円	5,158千円
機械装置及び運搬具 除却損	2,691千円	651千円
その他	821千円	163千円
計	10,348千円	5,973千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	771,907	5,941	—	777,848

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,941株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,180	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418	—	—	30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,848	393,395	—	1,171,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,395株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 390,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	235,100	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289,941	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,147,151千円	4,760,758千円
現金及び現金同等物	4,147,151千円	4,760,758千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」及び「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、ポータブルコンプレッサ、ディーゼル発電機及び高所作業車等を生産しております。「産業機械事業」は、ステーションナリーコンプレッサ等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「建設機械事業」で10,910千円、「産業機械事業」で2,668千円それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が271千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,700,767	6,203,287	26,904,055
セグメント利益	2,313,696	619,351	2,933,047
その他の項目			
減価償却費	297,335	76,824	374,160

(注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。

2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	建設機械事業(千円)	産業機械事業(千円)	合計(千円)
売上高			
外部顧客への売上高	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,917,023	6,014,411	26,931,434
セグメント利益	1,980,064	497,791	2,477,855
その他の項目			
減価償却費	341,376	82,667	424,043

- (注) 1 当社グループは、製造から販売までのプロセスが共通していることから、各報告セグメントへの配分を行っていないため、セグメント資産及び負債の記載を省略しております。
- 2 減価償却費については、建設機械事業及び産業機械事業の各売上高の割合により、各報告セグメントへの配分を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
報告セグメント計	2,933,047	2,477,855
全社費用(注)	△1,072,846	△1,015,643
連結財務諸表の営業利益	1,860,200	1,462,212

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目	報告セグメント計(千円)		調整額(千円)		連結財務諸表計上額(千円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	374,160	424,043	72,152	77,976	446,313	502,020

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,050,823	498,565	552,258
	債券	166,073	153,580	12,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,469	38,232	△6,762
合計		1,248,366	690,377	557,989

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 807,621千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,752,303	506,969	1,245,333
	債券	124,422	102,386	22,035
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	33,272	37,226	△3,953
合計		1,909,998	646,583	1,263,415

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 819,002千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれております。当該複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,153	—	16,417

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	205	204	—

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において5,340千円減損処理を行っており、当連結会計年度において減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	389円83銭	442円91銭
1株当たり当期純利益金額	31円39銭	41円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	922,504	1,216,528
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	922,504	1,216,528
普通株式の期中平均株式数(株)	29,390,419	29,355,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,519	3,837,795
受取手形	4,228,796	3,324,352
売掛金	6,826,299	6,051,878
商品及び製品	2,175,383	1,945,205
仕掛品	128,445	131,089
原材料及び貯蔵品	259,672	346,409
前払費用	9,063	11,536
繰延税金資産	217,090	185,840
未収入金	171,521	277,837
その他	36,432	15,608
貸倒引当金	△1,116	△665
流動資産合計	17,415,109	16,126,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,662,432	3,717,775
減価償却累計額	△2,789,608	△2,854,142
建物(純額)	872,824	863,633
構築物	625,948	659,733
減価償却累計額	△578,264	△588,593
構築物(純額)	47,684	71,140
機械及び装置	5,523,570	5,736,767
減価償却累計額	△4,723,980	△4,856,960
機械及び装置(純額)	799,589	879,807
車両運搬具	46,905	47,271
減価償却累計額	△45,801	△46,256
車両運搬具(純額)	1,103	1,014
工具、器具及び備品	1,040,011	1,093,694
減価償却累計額	△982,471	△1,032,959
工具、器具及び備品(純額)	57,540	60,734
土地	1,480,660	1,480,660
リース資産	16,576	28,531
減価償却累計額	△3,365	△8,045
リース資産(純額)	13,210	20,486
建設仮勘定	297,309	875,350
有形固定資産合計	3,569,922	4,252,827
無形固定資産		
ソフトウェア	222,288	186,736
リース資産	7,010	5,564
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	1,615	1,223
無形固定資産合計	242,792	205,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,046,525	2,718,832
関係会社株式	150,410	150,410
出資金	9,510	9,510
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,195	710
関係会社長期貸付金	24,200	11,000
破産更生債権等	28,965	27,200
長期前払費用	6,031	11,938
繰延税金資産	489,703	297,681
差入保証金	16,557	54,143
敷金	69,633	68,368
その他	—	40,385
貸倒引当金	△33,385	△31,620
投資その他の資産合計	3,036,747	3,584,960
固定資産合計	6,849,462	8,043,190
資産合計	24,264,571	24,170,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	126,808	101,923
買掛金	5,606,570	5,457,266
短期借入金	2,500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166,600	606,600
1年内償還予定の社債	500,000	—
リース債務	7,333	4,650
未払金	480,656	698,793
未払費用	295,473	296,476
未払法人税等	829,105	239,850
前受金	99,663	22,475
預り金	18,626	21,218
前受収益	87	—
賞与引当金	367,390	375,030
役員賞与引当金	35,000	39,040
その他	164,102	12,922
流動負債合計	11,197,419	7,876,245
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	333,400	1,816,800
リース債務	8,073	14,082
退職給付引当金	1,876,038	1,956,806
役員退職慰労引当金	136,585	157,904
P C B 対策引当金	125,000	121,408
長期預り保証金	78,897	40,160
その他	14,124	—
固定負債合計	2,572,119	4,607,161
負債合計	13,769,539	12,483,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,452,434	2,282,719
利益剰余金合計	3,452,434	4,282,719
自己株式	△118,255	△213,339
株主資本合計	10,145,617	10,880,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	349,414	805,851
評価・換算差額等合計	349,414	805,851
純資産合計	10,495,032	11,686,669
負債純資産合計	24,264,571	24,170,077

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,411,543	20,569,282
商品売上高	5,925,908	5,404,946
売上高合計	26,337,452	25,974,229
売上原価		
製品期首たな卸高	1,271,240	2,175,383
当期製品製造原価	17,256,751	16,769,056
当期製品仕入高	4,421,956	3,809,853
合計	22,949,948	22,754,293
製品期末たな卸高	2,175,383	1,945,205
売上原価合計	20,774,565	20,809,087
売上総利益	5,562,887	5,165,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	496,127	495,582
販売費	194,844	258,399
貸倒引当金繰入額	235	—
役員報酬及び給料手当	1,341,714	1,324,879
賞与引当金繰入額	188,140	195,370
役員賞与引当金繰入額	35,000	39,040
退職給付引当金繰入額	135,905	137,223
役員退職慰労引当金繰入額	26,184	31,033
旅費及び交通費	211,970	221,415
減価償却費	38,904	40,280
賃借料	231,472	228,206
研究開発費	145,696	158,948
その他	882,953	853,100
販売費及び一般管理費合計	3,929,149	3,983,479
営業利益	1,633,737	1,181,661
営業外収益		
受取利息	2,557	3,898
受取配当金	29,860	40,536
為替差益	—	400,424
デリバティブ評価益	—	64,051
経営指導料	43,825	50,549
受取ロイヤリティー	17,302	14,150
雑収入	3,667	26,916
営業外収益合計	97,212	600,528
営業外費用		
支払利息	16,155	34,585
シンジケートローン手数料	10,685	10,618
社債利息	4,346	3,445
社債発行費	—	8,345
為替差損	23,466	—
P C B対策引当金繰入額	—	17,000
雑損失	4,626	6,731
営業外費用合計	59,281	80,726
経常利益	1,671,667	1,701,464

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	84	—
投資有価証券売却益	—	204
貸倒引当金戻入額	4,800	—
特別利益合計	4,884	204
特別損失		
固定資産処分損	9,980	4,744
投資有価証券売却損	16,417	—
その他	1,032	—
特別損失合計	27,430	4,744
税引前当期純利益	1,649,121	1,696,925
法人税、住民税及び事業税	862,500	658,390
法人税等調整額	△24,460	△26,850
法人税等合計	838,040	631,540
当期純利益	811,081	1,065,385

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
当期首残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	729,533	1,452,434
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
当期変動額合計	722,900	830,284
当期末残高	1,452,434	2,282,719
利益剰余金合計		
当期首残高	2,729,533	3,452,434
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
当期変動額合計	722,900	830,284
当期末残高	3,452,434	4,282,719
自己株式		
当期首残高	△116,823	△118,255
当期変動額		
自己株式の取得	△1,432	△95,084
当期変動額合計	△1,432	△95,084
当期末残高	△118,255	△213,339
株主資本合計		
当期首残高	9,424,149	10,145,617
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
自己株式の取得	△1,432	△95,084
当期変動額合計	721,468	735,200
当期末残高	10,145,617	10,880,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115,931	349,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,482	456,437
当期変動額合計	233,482	456,437
当期末残高	349,414	805,851
純資産合計		
当期首残高	9,540,080	10,495,032
当期変動額		
剰余金の配当	△88,180	△235,100
当期純利益	811,081	1,065,385
自己株式の取得	△1,432	△95,084
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,482	456,437
当期変動額合計	954,951	1,191,637
当期末残高	10,495,032	11,686,669

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

退任予定取締役

取締役相談役 井村謙三